

## 需要不足感がやや拡大し、中小企業景気は一服

平成 27 年 10 月 13 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成 27 年 7－9 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、9 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 27 年 7－9 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 20.8（前期比 1.6 ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス 26.3（同 0.9 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 16.5（同 1.6 ポイント低下）となり、動きは小幅であるものの 3DI はそろって悪化した。ただ、昨期の大幅改善後の一服であり、基調変化を判断できる状況にはない。

売上額 DI（建設業は完成工事額 DI）を業種別にみると、4 業種とも前期から小幅ながら悪化し、冴えない動きとなっている。製造業では化学工業、一般機械器具製造業が大幅に悪化するなど、中国経済の変調が輸出依存度の高い産業に打撃を与えている可能性がうかがえる。建設業では、2 割弱の経営者が「官公需要の停滞」を最大の問題とし、「民間需要の停滞」を含めると需要不足を指摘する割合は 3 割強に達する。原油価格は下落したものの、人材確保難から人件費が高騰するなど、採算の悪化幅は完成工事額のそれ以上に大きい。小売業はほぼ横這いの水準にとどまり、消費税増税の下押し圧力を脱しつつあると推測される。ただ、水準は低く、「大型店・中型店の進出」「購買力の他地域への流出」など構造的な問題を最大の問題点とみる経営者が過半数に達している。サービス業は、従業員 21 人以上の規模で比較的大きな改善がみられた半面、零細経営では後退した。全体として小幅ながら悪化しており、従業員規模が小さいほど水準も低い。

全般に、原材料価格の高騰を問題視する経営者が減る一方、需要不足を指摘する割合が増えている。また、比較的人口規模の大きな地域で悪化しているのも今期調査結果の特徴である。マクロ経済は、緩やかながら回復基調をたどるとの予測が多い中、海外経済動向、米国の利上げと金融・資本市場への影響、国内では公共事業の抑制傾向など不安視される要因も多く、力強さには欠けると見られている。中小企業への波及効果も多くを期待できそうにない。中小企業には、需要の域外流出、事業承継上の問題など特有の課題も残る。上記のような実情を踏まえ、中小企業に対応したきめ細かな対策が必要と考えられる。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 福岡 TEL 03-6268-0085（直通）